

令和2年度（第50年度）事業報告
（自令和2年4月 至令和3年3月）

令和2年度は、改正農地中間管理事業法を踏まえた、①人・農地プラン実質化の推進、②地域の農地利用を担う担い手の育成・確保、③農地集積・集約化の具体的な取り組み、④果樹、茶、有機農業、放牧等の推進などの農地中間管理機構による農地の利用集積・集約化の加速に向けた改善方針が示されました。

特に、地域の関係機関が一体で人・農地プランの実質化を話し合いにより集中的に推進し、実質化されたプランを核に担い手への農地利用の集積・集約化が順次進められています。

農地中間管理機構は、これらの改正法・施策、予算・税制措置等を活用し、着実に事業の推進を図り、更なる実績の向上に取り組みました。

こうした状況の下で、本協会は、農地中間管理事業や特例事業を行っている農地中間管理機構を支援するため下記の公益目的事業を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策（以下「新型コロナ対策」という。）のため、事務所への出勤、会議の開催や出張等が制限され、オンラインによる会議等の開催、メール等を活用するとともに、適正なテレワーク体制を構築することにより、諸事業が円滑に進められるよう、体制を整備しました。

（公益目的事業）

農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与する事業

I. 事業の実施状況

1. 啓発普及活動

農地中間管理機構が行う事業について、業務資料の作成・配布、ホームページ、新聞等の媒体の利用、研修会、会議等の開催等により啓発普及を行いました。

（1）啓発普及資料の発行等

① リーフレットの作成・配布

「農地中間管理機構が行う事業の推進リーフレット」 5,000部

② 業務資料の作成・配布

次の資料を作成又は更新し、協会ホームページに掲載し配布しました。

- ア. 「農地中間管理事業等の概要(特例事業及び農地売買支援事業等)」
- イ. 懸案事項対応マニュアル「農地中間管理事業の適正化・円滑化について」
(後掲(4)の② 事務処理検討会における検討参照)

③ 「全国農業新聞」のPR広告掲載(令和3年3月)

(2) 農業関連イベントでのPR

新規就農相談イベント「新・農業人フェア」においてPRブースを設置し、リーフレット等により、農地中間管理機構が実施する事業についてPRを行うとともに農地相談活動(後掲)を行いました。

新・農業人フェア(主催:(株)リクルートジョブズ)

	東京会場	東京	大阪	東京	計
参加日	2. 7. 26	9. 27	11. 14	3. 2. 7	4回
来場者	740人	1,209人	560人	856人	3,365人

(3) 協会ホームページ

ホームページ(<http://www.nouchi.or.jp>)を開設し、農地中間管理機構が行う事業の解説等の情報提供を行いました。令和2年度の年間アクセス数は28万4,362件。

(4) 事業推進の検討

① 農地中間管理事業の更なる推進に向け、中央研修、ブロック研修(後掲4.研修事業参照)及び意見・情報交換の場を設け、諸課題の解決につながるよう支援を行いました。

② 事務処理検討会における検討

農地中間管理機構においては、貸借事業等の取扱いの増加に伴い、様々な案件(賃料の未納や附属物の収去等の諸問題)が発生しています。それらの問題に的確に対処し、機構が行う貸借事業等の円滑な推進に資するため、「事務処理検討会」を設置(青森県、長野県、新潟県、兵庫県、山口県、大分県機構の実務担当職員、法律の専門家(弁護士)及び農林水産省担当官を交えて4回開催)し検討を進め、農地中間管理事業の実施に伴う懸案事項対応マニュアル「農地中間管理事業の適正化・円滑化について」を作成し、各機

構に提示しました。

2. 調査研究及び情報提供

(1) 調査研究

① 「土地と農業」関連調査及び研究

ア. 現地調査

集落営農業の展開や農地利用の確保に向けた取組みについて、研究誌「土地と農業No.51」に取りまとめました。

イ. 研究誌「土地と農業No.51」の発行（令和3年3月 560部）

〔提 言〕 新たなコミュニティとしての農村地域

全国農地保有合理化協会会長 渡辺 好明

〔研究論文〕 農地中間事業の制度見直しと今後の展望

京都府立大学公共政策学部教授 桂 明宏

〔調査報告〕 企業の農業参入と新規就農

～ 長野県の事例 ～

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代 洋一

〔研究論文〕 茨城県における農地中間管理事業の到達点と展望

～ 農地の担い手への集積と公的把握 ～

茨城大学農学部准教授 西川 邦夫

〔研究論文〕 神奈川県における農地中間管理事業の実態と展望

～ 農地借り受け希望者の特徴を中心に ～

明治大学農学部教授 橋口 卓也

〔研究論文〕 佐賀県における農地中間管理事業の現状と特徴及び課題

佐賀大学大学院農学研究科特任教授 内海 修一

〔研究論文〕 農地の相続と経営継承の制度的課題

～ フランスとの比較のなかからの検討 ～

東京大学名誉教授・弁護士 原田 純孝

〔寄 稿〕 スコットランドにおける土地マッチング・サービスの取組み

What is Scottish Land Matchinbg Service for?

ニューカッスル大学大学院博士課程 井坂 友美

② 農地売買支援事業等の実績集計

農地売買支援事業等に関する実績データを元に集計・分析を行いCDによりフィードバックするとともに、「令和元年度農地売買支援事業等実績集計」にとりまとめて発行しました。

「令和元年度農地売買支援等事業実績集計」の発行

発行時期 令和2年9月

発行部数 180部

掲載内容 買入、売渡、保有残高、貸借、農作業受委託事業等の地目別、事業タイプ別、都道府県別実績等

また、農地中間管理事業の実績を加え「令和元年度農地中間管理機構が行う事業の実績に関する集計表」にとりまとめて提供しました。

(2) 情報提供活動

協会HP及びメール等により農地中間管理機構が行う事業等に関する資料及び情報の提供を行いました。

① ホームページ及びメール

協会HPに各種情報を掲載・更新し、農地中間管理機構が行う事業に関する情報をはじめ研修会等の資料及び予算情報を電子媒体で提供しました。

また、農地の権利の取得等に関する制度を広く普及させるため、ホームページを拡充しました。

なお、昨年度に引き続き研究誌「土地と農業」のデータベース化と検索機能の強化を行いました。

② メール及びファクス

「担当者メーリングリスト」の活用及びファクスにより農地中間管理機構が行う事業をめぐる農業情勢等について情報提供を行いました。

③ 「令和2年度版都道府県農業公社の概況」の発行 290部

都道府県農業公社の概況を整理し、とりまとめて提供しました。

④ 販売用図書 の 刊行

ア. 「農地中間管理事業等関係通知集（令和2年度版）」の刊行 3,050部

「農地中間管理事業の推進に関する法律等」の法令及び通知に係る一部改正を網羅し刊行しました。

イ. 「農政資料」（No.1646～No.1669）の刊行 各650部

最新の農地・農政等に関する法令、通知、情報、資料等を収録して刊行しました。

3. 相談活動

新規就農に係るイベント等における農地相談活動、農地中間管理機構が行う事業等の事業内容に係る相談活動等を行いました。

(1) 農地相談活動

「新・農業人フェア」での農地相談

相談件数 129件：東京会場 3回98件、大阪会場 1回31件

(相談日は前掲1の(2)新・農業人フェアの開催日)

このほか農業者など一般の方からの電話相談に対応しました。

(2) 事業相談活動

都道府県農業公社等からの電話、メール等による農地中間管理機構が行う事業等に係る相談事案に随時対応しました。

また、農地中間管理事業等における賃料徴収等の適切かつ円滑な実施に資するため、個別に生じた法律課題等に対する専任アドバイザー（弁護士）による助言・指導を行う相談支援事業を実施しました。

4. 研修事業

農地中間管理機構が行う事業の推進等をテーマに中央研修及びブロック研修をオンラインにより実施しました。

(1) 中央研修

① 農地中間管理機構新任職員研修会

開催日 令和2年7月29日、30日

参加者 機構の新任職員 延べ168名

研修事項及び講師

- ・農地に関する法律制度
- ・農地中間管理事業制度の概要
- ・農地中間管理事業の留意事項
- ・農地売買等支援事業の概要
- ・民法改正に伴う農用地利用集積計画等の対応

以上 全国農地保有合理化協会担当者

- ・実務経験者による取組事例の報告

栃木県農業振興公社 農地集積推進部長 窪田 久美子

佐賀県農業公社 業務部専門員 小柳 瞳

② 都道府県農業公社等法務研修会

開催日 令和2年11月5日、6日

参加者 機構の法務担当者等 延べ216名

研修事項及び講師

- ・農地賃貸借契約に基づく債権の管理、回収等

弁護士 中川 佳男

- ・農地賃貸借契約における用法違反、原状回復トラブル関係等

弁護士 安藤 尚徳

③ 都道府県農業公社等経理研修会

開催日 令和2年11月9日、10日

参加者 都道府県農業公社経理担当者等 延べ194名

研修事項及び講師

- ・複式簿記の原理、公益法人会計基準と公益認定基準（財務3基準）との関係、日常経理の留意点、供託金の会計処理、リース取引に係る会計基準

- ・実務に即した経理処理、都道府県農業公社等からの質問事項等

公認会計士 齋藤 健

④ 農地中間管理機構担当部課長会議

開催日 令和3年3月18日

参加者 農地中間管理機構担当部課長等 84名

研修事項及び講師

- ・令和3年度農地中間管理事業関連予算
- ・農地法施行規則一部改正に伴う留意事項
- ・農地集約の指標の検討状況ほか

農林水産省担当官

- ・新年度における融資事業の留意事項

全国農地保有合理化協会担当者

(2) ブロック研修

ブロック	開催日	開催地	参集者
東北・北海道	2年10月19日	オンラインによる開催	46名
関東	10月21日	同上	33
北陸	10月23日	同上	26
東海・近畿	10月26日	同上	30
中国四国	10月28日	同上	38
九州・沖縄	10月30日	同上	31
			計 204

研修テーマ等（共通）

- ・令和3年度農地中間管理事業関連予算概算要求等
- ・全国農地保有合理化協会説明事項
- ・地方ブロック会議協議事項

（農地中間管理事業の推進とコロナ禍の影響、中間管理法等改正後の各機構の取組状況、質疑要望事項等）

5. 資金供給、助成及び債務の保証

（1）資金供給事業

農地中間管理機構が農地の買入等に要する資金について、一般競争入札により金融機関から借入れを行い供給するとともに、借入資金の適正な管理に努めました。

また、新規貸付を終了した基金資金の償還金の適正な管理に努めました。

① 担い手支援資金（借入資金）の供給

ア. 貸付実行、払出、償還実績（対公社）

区分		金額	件数	前年度金額
期首貸付残高(A)		54,219,698千円	－件	54,832,594千円
期中	貸付決定、実行額	14,803,277	168	14,761,787
	払出額(B)	13,465,059	334	14,147,445
	償還額(C)	14,842,018	1,911	14,760,341
期末貸付残高(A)+(B)-(C)		52,842,739	－	54,219,698

イ. 資金借入、返済実績（対金融機関）

区分		金額	件数	前年度金額
期首借入残高(A)		56,234,525千円	－件	56,630,445千円
期中	借入額(B)	13,852,927	19	14,371,300
	返済額(C)	14,862,395	113	14,767,221
期末借入残高(A)+(B)-(C)		55,225,057	－	56,234,524

ウ. 借入資金の入札及び契約状況

（ア）借入資金の調達

5月8日 入札告示（協会HP）

調達額 短期借入金A（借入期間1年） 6,050,000千円
 短期借入金B（ 〃 1年） 800,000

長期借入金 (" 3年) 9,000,000

計 15,850,000

調達金利 短期プライムレート±α

5月28日 入札（農林中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行）

入札結果の通知及び協会HPへの掲載

借入金種別	金融機関名	落札金額
短期借入金A	みずほ銀行	6,050,000千円
短期借入金B	みずほ銀行	800,000
長期借入金	農林中央金庫	9,000,000
計		15,850,000

(イ) 借入契約の締結

[短期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	極度額	借入 利率
[短期借入金A] 令和2年6月9日 (令和3年6月9日)	みずほ銀行 (特別当座貸越約定 書)	千円 6,050,000	% 0.400
[短期借入金B] 令和3年3月30日 (令和4年3月30日)	同上	800,000	0.400

[長期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	借入金額	借入 利率
令和2年8月28日 (令和5年8月28日)	農林中央金庫 (金銭消費貸借証書)	千円 9,000,000	% 0.335

(ウ) 借入資金の借換（借換総額 15,425,173千円）

[短期借入金]

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後返済期日
2.6.5	みずほ銀行	268,280千円	0.475%	3.6.5
//.6.5	同上	5,003,240	0.425	//.6.5
3.3.30	同上	641,015	0.425	4.3.30
計		5,912,535		

[長期借入金]

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後返済期日
2.6.8	三井住友銀行	7,544,145千円	0.700%	5.6.8
//.8.28	農林中央金庫	1,968,493	1.675	//.8.28
計		9,512,638		

(エ) 借入資金に係る利払い

利払区分	利払対象額	利払額	利払件数
中途返済分	25,083,838千円	41,404千円	114件
返済期日到来分	15,425,173	27,858	22
9月末約定分	53,874,640	196,253	50
3月末約定分	55,225,057	183,833	53
計	149,908,707	449,348	239

(オ) 担い手支援資金調達委員会の開催と審議結果

民間金融機関からの資金調達の安定性並びに業務の効率性、透明性及び客観性を高めるため担い手支援資金調達委員会を開催しました。

調達委員 (委員長) 副会長兼専務理事

(委員) 事務局長、管理部長、業務部長、融資業務室長

開催日等	審議事項	審議結果
第1回委員会 令和2年5月28日 協会	令和2年度担い手支援資金の民間借入金の入札結果と落札者の決定について	承認

(カ) 担い手支援資金審査会の開催と審査結果

担い手支援資金の調達等事務（資金調達、貸付、償還、会計に関する事務）の適正化を図るため担い手支援資金審査会を開催しました。

審査委員（委員長）染野 光宏・公認会計士

（委員）山村 勝廣・一般社団法人全国農業会議所
農地・組織対策部長

渡辺 哲史・(株)日本政策金融公庫融資企画部
農業グループリーダー

（第1回審査会まで上原 学・同公庫
融資企画部農業グループリーダー

開催日等	審査事項	審査結果
第1回審査会 令和2年6月24日 日本農研ビル	令和元年度第4四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第2回審査会 9月11日 同上	令和2年度第1四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第3回審査会 12月8日 同上	令和2年度第2四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第4回審査会 令和3年2月12日 同上	令和2年度第3四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし

② 新規貸付終了資金の管理

区 分	期首貸付残高	償還額	期末貸付残高
担い手支援資金	1,722,182	1,685,502	千円 36,680
経営支援出資資金	4,690	2,345	2,345
緊急加速リース資金	21,353	4,267	17,086
合計	1,748,224	1,692,114	56,111

(2) 債務保証事業

債務保証の対象となる事案は発生しませんでした。

6. 要望活動及び関係機関・団体との連携

(1) 農地中間管理機構関係税制に関する要望活動

「令和3年度農林税制改正」の「令和3年度農地中間管理機構関係税制」要望について取りまとめ、農政推進協議会（事務局：全国農業会議所）加盟団体として、要望活動等協議会活動に参加しました。

参加日	農政推進協議会の議事内容	協会出席者
令和2年 9月24日	・令和3年度農林関係予算に関する団体ヒアリング 全中、会議所、全国土地改良事業団体連合会、酪農政治連盟、林業協会等の主な代表団体から令和3年度予算要望について要請・質疑応答	副会長兼専務理事、担当職員2名
11月5日	・令和3年度農林関係税制改正要望に関する団体ヒアリング 全中、会議所、酪農政治連盟、食品産業センター、林業協会等の主な代表団体から税制改正要望内容について説明・質疑応答	副会長兼専務理事、担当職員1名
11月12日	・令和3年度税制改正農林関係税制改正要望事項案について ・重点要望事項について	同上
11月27日	・農林部会の農業経営・農地対策班と令和3年度税制改正要望事項勉強会への出席。担当議員、農	事務局長、担当職員1

	水省及び14団体による要望事項内容に関する勉強会と質疑応答・意見交換	名
11月30日	・令和3年度農林関係税制改正要望党税制調査会第一次〇×激励・報告会（党税制調査会小委員会での党農林部会出席議員への激励と検討結果の報告会）	副会長兼専務理事、担当職員1名
12月9日	・令和3年度農林関係税制改正要望党税制調査会最終〇×激励会報告会（党税制調査会小委員会での党農林部会出席議員への激励と最終結果の報告会）	同上

（備考）開催場所は、いずれも自民党本部

（2）関係機関・団体との連携

- ① 全国公社営畜産事業推進協議会と連携して畜産的土地利用の推進を図りました。協議会では、会員間の情報共有を図ったほか、ミニ通信等を発行しました。
- ② 上記のほか、農地中間管理機構が実施する事業を支援するため、関係機関・団体と連携した諸活動に取り組みました。

7. 新型コロナ対策

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、国の指導等に基づき、次の対策を実施しました。

（1）テレワーク体制の構築

役職員が交替で在宅勤務を行う体制を構築し、新型コロナ対策に資するとともに事業の継続を図りました。

（2）オンラインによる会議の開催

新任職員研修会、地方ブロック会議等の会議や理事会、総会に当たっては、オンラインによる会議システムを活用しました。

（3）メール等情報システムの活用

農地中間管理機構への情報提供や相談対応に当たっては、メール、ホームページ等を活用し、テレワーク等対策に伴う影響を軽減しました。

（4）新型コロナ対策に係る情報提供

国等からの新型コロナ対策等の情報を的確に把握するとともに、速やかに会員に提供しました。

II. 理事会、総会等に関する事項

1. 理事会

区 分	開催年月日等	決議事項等
第167回理事会 (決議の省略方法 による理事会)	令和2年 4月10日	(決議があったとみなされた事項) ① 担い手支援資金融資業務規程の一部 改正の承認 (理事の同意書) 理事総数13名 (監事の異議がないことを証する書類) 監事総数2名
第168回理事会 (決議の省略方法 による理事会)	令和2年 6月1日	(決議があったとみなされた事項) ① 令和元年度事業報告の承認 ② 令和元年度計算書類(貸借対照表及 び正味財産増減計算書)及び附属明細 書並びに財産目録の承認 ③ 理事1名の補欠選任 ④ 第81回総会(定時総会)の招集 (報告事項) ① 会務関係 ② 「理事会の決議の省略」の報告 ③ 担い手支援資金の状況 ④ 新型コロナウイルス感染症対策 ⑤ 会計監査人監査及び監事監査の実施 (理事の同意書) 理事総数13名 (監事の異議がないことを証する書類) 監事総数2名
第169回理事会 (定例理事会) オンラインによる 開催	令和3年 2月15日 日本農研ビル	(決議事項) ① 令和3年度事業計画・収支予算・資 金調達及び設備投資の見込みを記載し た書類の承認 ② 令和3年度会費及び賛助会費の額と その納入方法 ③ 第82回総会(臨時総会)の招集 ④ 役員選考委員会委員の委嘱 ⑤ 事務局長の任命 (報告事項) ① 会務関係 ② 「理事会の決議の省略」の報告 ③ 担い手支援資金の状況 ④ 新型コロナウイルス感染症対策

		⑤ 会計監査人監査の実施 (出席等) 決議に必要な出席理事数7名、出席12名 (うちオンライン出席9名) 監事出席2名(うちオンライン出席2名)
第170回理事会 (決議の省略方法 による理事会)	3月30日	(決議があったとみなされた事項) ① 次期役員候補者選定に係る選考基準 (理事の同意書) 理事総数13名 (監事の異議がないことを証する書類) 監事総数2名

2. 総会

区 分	開催年月日等	決議事項等
第81回総会 (定時総会)	令和2年 6月18日 日本農研ビル	(決議事項) ① 令和元年度事業報告の承認 ② 令和元年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認 ③ 理事1名の補欠選任 (出席会員) 決議に必要な出席会員数27名、出席53名 (出席役員等) 出席理事4名、監事1名
第82回総会 (臨時総会) オンラインによる 開催	令和3年 3月12日 日本農研ビル	(決議事項) ① 令和3年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認 ② 令和3年度会費及び賛助会費の額とその納入方法 (出席会員) 決議に必要な出席会員数27名、出席52名 (うちオンライン出席17名) (出席役員等) 出席理事8名(うちオンライン出席5名)、監事2名(うちオンライン出席2名)

3. 令和2年度事業報告、決算に関する監査事項

(1) 会計監査人監査	令和2年12月15日	予備調査	
	〃 12月15日	期中監査	(1)
	令和3年2月12日	〃	(2)
	〃 4月1日	実査	
	〃 4月13日	期末監査	(1)
	〃 4月20日	〃	(2)
	〃 5月8日	〃	(3)
	〃 5月17日	〃	(4)
(2) 監事監査	〃 5月18日		

Ⅲ. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和46年9月28日 設立
平成25年4月1日 公益社団法人へ移行
2. 許認可等年月日 平成7年4月13日
農地保有合理化支援法人指定
(農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第11条の2
第1項、許認可等行政機関：農林水産省経営局農地政策課)

3. 定款に定める目的

本協会は、我が国の農業・農村の持続的発展のため、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、もって国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

4. 定款に定める事業

- (1) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する啓発普及
- (2) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する調査研究・情報提供
- (3) 農地の利用及び保全に関する相談
- (4) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を適正かつ円滑に行うための研修
- (5) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための資金供給、助成、債務の保証
- (6) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

5. 所管官庁に関する事項

内閣府

6. 会員の状況 (令和3年3月31日現在)

種 類	当期末	備 考
正 会 員 賛助会員	5 4 法人 1 法人	

7. 事務所

東京都千代田区紀尾井町3番29号 日本農研ビル

8. 役員等に関する事項（令和3年3月31日現在）

(1) 理事、監事

役 職	常勤・非常勤	氏 名	現 職 等
(理 事) 会 長 (代表理事)	非常勤	渡辺 好明	
副会長	非常勤	竹林 孝	(公財)北海道農業公社理事長
副会長	非常勤	柚木 茂夫	(一社)全国農業会議所専務理事
副会長	常勤	三浦 進	(副会長兼務)
専務理事 (代表理事)	常勤	三浦 進	
	非常勤	佐藤 博	(公社)秋田県農業公社理事長
	非常勤	阿部 清	(公財)やまがた農業支援センター専務理事
	非常勤	北出 一郎	(一社)石川県農業開発公社副理事長
	非常勤	杉山 孝	(公財)なら担い手・農地サポートセンター常務理事
	非常勤	服部 一朋	(公財)やまぐち農林振興公社理事長
	非常勤	渡邊 大起	(公財)福岡県農業振興推進機構理事長
	非常勤	古賀 俊光	(公社)佐賀県農業公社専務理事
	非常勤	肱岡 弘典	(一社)全国農業協同組合中央会常務理事
	非常勤	羽田健一郎	全国町村会政務調査会経済農林委員長
(監 事)	非常勤	宮本清一郎	(公社)茨城県農林振興公社理事長
	非常勤	谷脇 修	

以上、理事14名、監事2名

(任期：令和2年6月14日～令和3年定時総会終結時)

- (参考) 定款第25条：1. 理事10名以上15名以内、監事3名以内
2. 理事のうち1名は会長、3名は副会長、1名は専務理事とする。

(2) 会計監査人

役 職	氏 名	現 職 等
会計監査人	染野 光宏	染野公認会計士事務所（公認会計士）
会計監査人	宗 直樹	宗公認会計士事務所（公認会計士）

(参考) 定款第25条：本協会に会計監査人を置く。

9. 職員に関する事項（令和3年3月31日現在）

職員数 計17名（うち契約職員2名、派遣職員1名、臨時雇用職員3名）

(参考資料)

主要行事一覧

年月日	主要事項	場所等
令和2年		日本農研ビル 協会
4. 1	会計監査人実査	
4.10	第167回理事会(決議の省略方法による)	
4.13	会計監査人期末監査(1)	協会
4.20	会計監査人期末監査(2)	協会
5. 9	会計監査人期末監査(3)	協会
5.14	会計監査人期末監査(4)	協会
5.19	監事監査(リモート方式)	日本農研ビル
5.28	令和2年度担い手支援資金借入金の入札	協会
5.28	資金調達委員会	協会
6. 1	第168回理事会(決議の省略方法による)	協会
6.18	第81回総会(定時総会)	日本農研ビル
6.24	担い手支援資金審査会(1)	日本農研ビル
7.26	[新・農業人フェア(東京会場)]	プリズムホール
7.29-30	農地中間管理機構新任職員研修会(オンライン方式)	日本農研ビル
9.11		日本農研ビル
9.27	担い手支援資金審査会(2)	池袋サンシャインシティ
10.15-16	[新・農業人フェア(東京会場)]	日本農研ビル
10.19-30	第1回事務処理検討会(オンライン方式)	
	農地中間管理機構ブロック会議(オンライン方式)	
	10.19 東北・北海道	
	10.21 関東	
	10.23 北陸	
	10.26 東海・近畿	
	10.28 中国四国	
11. 5- 6	10.30 九州・沖縄	
11. 9-10	都道府県農業公社等法務研修会(オンライン方式)	日本農研ビル
11.14	都道府県農業公社等経理研修会(オンライン方式)	日本農研ビル
12. 8	[新・農業人フェア(大阪会場)]	ハービスホール
12.15	担い手支援資金審査会(3)	日本農研ビル
12.15	会計監査人監査予備調査	日本農研ビル
12.16-17	会計監査人期中監査(1)	日本農研ビル
令和3年	第2回事務処理検討会(オンライン方式)	日本農研ビル
2. 7		
2.12	[新・農業人フェア(東京会場)]	国際フォーラム
2.12	会計監査人期中監査(2)	日本農研ビル
2.15	担い手支援資金審査会(4)	日本農研ビル
2.24	第169回理事会(定例理事会)	日本農研ビル
3.12	第3回事務処理検討会(オンライン方式)	日本農研ビル
3.17	第82回総会(臨時総会)(オンライン方式)	日本農研ビル

3.18	第1回役員選考委員会（オンライン方式） 農地中間管理機構担当部課長会議（オンライン方式）	日本農研ビル 日本農研ビル
3.23	第4回事務処理検討会（オンライン方式）	日本農研ビル

(参考) 行政庁への主な届出等

年月日	主な届出等
令和2年	
4.6	「変更届出書（一部理事の辞任（2名）と補欠選任（2名）」（会長 → 内閣総理大臣） 5.27完了
5.12	「変更届出書（一部理事の辞任（1名）」（会長 → 内閣総理大臣） 5.27完了
6.26	令和元年度「事業報告等に係る提出書（定期提出書類）」（会長 → 内閣総理大臣） 8.3処分・完了
6.29	農業経営基盤強化促進法に基づく「令和元年度事業報告書、収支決算書の提出」（会長 → 農林水産大臣）
7.29	「変更届出書（一部理事の辞任（1名）と補欠選任（1名）」（会長 → 内閣総理大臣） 10.6完了
令和3年	
3.12	農業経営基盤強化促進法に基づく「令和3年度事業計画及び収支予算の認可申請」（会長 → 農林水産大臣）、3.22認可
3.24	令和3年度「事業計画書等に係る提出書（定期提出書類）」（会長 → 内閣総理大臣） 3.24完了

※完了=内閣府の手続処理完了日